

書 評

海田能宏編著、『バングラデシュ農村
開発実践研究—新しい協力関係を求め
て—』コモンズ、2003年、350p.

本書は、編著者らが中心になって長年進めてきたバングラデシュにおける農村および農村開発に関する日バの共同研究の成果を一冊の本にまとめたものである。編著者らは、国際協力事業団（JICA=Japan International Cooperation Agency、現国際協力機構）の研究協力事業あるいはチーム派遣事業として1986年から複数のフェーズでほぼ継続的に実施されてきたプロジェクトに携わってきた。その一連のプロジェクトとは、1986年度から1989年度に実施されたバングラデシュ農業・農村開発研究（JSARD=Joint Study on Agricultural and Rural Development in Bangladesh）、1992年度から1995年度のバングラデシュ農村開発実験（JSRDE=Joint Study on Rural Development Experiment in Bangladesh）、2000年度から2004年度のバングラデシュ参加型農村開発行政支援プロジェクト（PRDP=Participatory Rural Development Project in Bangladesh）であるが、各プロジェクトは、そのタイトルが示すとおり、農業・農村の基礎的な調査研究および農村における問題発見のフェーズから始まり、見出した問題を解決するための方法を模索した実験のフェーズを経て、実験をとおりして確立し「リンクモデル」と命名した農村

開発のモデルを実際にパイロット事業として展開したフェーズへと段階を追って進んできた。本書はこの足掛け20年弱のバングラデシュ農村との関わりをまとめた書ということができる。

本書の構成は大きく4部に分かれる。第I部では、執筆当時現在進行形であったPRDPの2003年8月時点までの状況を編著者がまとめている。第II部以降は基本的には過去に発表された論文の再掲であるが、第II部では「リンクモデル」を構築する直接の契機となった論文5編、第III部では編著者らの考えている農村開発における「技術」に関するものの3編、そして第IV部ではJSARDとJSRDEのプロジェクト期間中に実施された農村調査に基づく農村研究の論文4編である。第II部以降には編著者による論文解説が各部の冒頭にあり、読者にとっては助けになる。しかし、解説とはいってもそれは単にその論文の解説に留まらず、各著者の性格や論文が生まれてきた背景、各論文のJSARD、JSRDE、PRDPといった3フェーズにわたる農村開発研究および実践のプロジェクト全体のなかでの位置づけ、実践に関連した逸話等も描き出してくれているので、大変興味深く読むことができ、好感がもてる。

いわゆる開発学の分野において、農村開発研究の書といった場合、一般的には本書のような書籍は少ないように思う。というのは、バングラデシュのような1つの国の農村開発について論じるよりも、たとえば「参加型農村開発」といったテーマに沿って“参加”について論じたり、ある種の“普遍”モデルを

提示したりするなかで、複数の国や地域における事例のなかの 1 つとして、すなわちケース・スタディの 1 つとしてある国での事例を扱っているものがほとんどだからである。たとえ地域を限定したとしても、多くは東南アジアや南アジアといった広い範囲を対象にしたものが多い。1 つの国について書かれたものの場合、(地域研究の書は別として) 研究書として意図されたものというより国際協力や異文化体験、ボランティア経験を主に述べたものが多いように思う。さらに、開発の研究書で、事例を扱うといった場合、それは、研究者自らが“実践”したものではなく、開発ワーカーや NGO などが実施してきた“実践”を事例として研究という土俵に乗せているものがほとんどである。

開発の研究者たちが、実際の開発を自ら“実践”することがほとんどないのは、農学の分野において農学者が実際には農業をせずに農業というものを論じているのと同じと考えて良いだろう。そういった意味でも、本書の著者らのように特定の村に関わり続けた農村開発の“実践”をとおした研究の書籍というのは稀有であると思う。それはまさに、本書がこだわりをもった地域研究者たちによる開発の研究書だから可能になったのである。

どの分野においてもそうであるように、否それ以上に開発学の分野においては、さまざまな“業界用語”が多く存在する。その多くは先進国側、特に欧米先進諸国のドナーやそれを支える研究者たちから出されたものであって、日本語に訳されずにそのままカタカナにされたり、用語の頭文字のアルファベッ

トでそのまま表現されたりしている。エンパワー (エンパワーメント)、ファシリテータ (ファシリテーション)、良いガバナンス、ジェンダー、WID (Women in Development)、ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)、RRA (Rapid Rural Appraisal=速成農村調査)、PRA (Participatory Rural Appraisal=参加型農村調査)、PLA (Participatory Learning and Action=参加による学習と行動)、IK (Indigenous Knowledge=在来知識) などが“業界用語”の例だ。最近では貧困削減という流れのなかで、Pro-poor という用語も頻繁に使われるようになってきた (pro-は「～賛成の」、「～支持の」といったような意味の接頭辞であり、「貧困削減に寄与する」とか「貧困克服のための」というふうに訳せると思うが、定訳はまだ無いと思う)。また、農村開発論も時代によって変遷してきている。たとえば、基本的なニーズ (Basic Human Needs) が主要課題であった時代、持続的な発展 (Sustainable Development) が盛んに議論された時代などがあった。勿論、それらのテーマは現在でも重要であるが、最近では「参加型開発」が花盛りであり、さらに上で述べた Pro-poor である。本書の「農村開発実践」では、意識的か無意識かは別として上で述べたようないわゆる開発の用語・レトリックはほとんど使っていないが、現在開発の分野でいわれている要素はほとんど入っている。

そのあたりのことを具体的に見てみたい。たとえば、第Ⅲ部の論文群は上で述べたように「技術」に関するものであるが、編著

者らの「技術」に対するアプローチは、本書の言葉を用いてひと言でいえば「在地の技術」である。編著者の海田は、「在地の技術」という語はさらりと使っているが、自身の論文では「風土の工学」という言葉を用いて技術へのアプローチを表現している。海田は『外来導入技術がうわすべりしていくのを未然に防ぐ知恵としての工学、在地の知恵と技術を用い、開発にかかわる地元のステークホルダー（利害所持者）の参加を促すような工学の体系、限られた資源を豊かな者と貧しい者とが分かち合えるような技術体系、（中略）ソフトサイエンスとしての工学』を「風土の工学」と名づけている（p.186）。著者のひとりである安藤は、本書とは別の論文のなかで、『自然環境の変化を最小限に抑えるため』自然の変化が予測可能な技術、すなわち『在地の知恵に照らして理解』可能な技術を「在地の技術」と位置づけている〔安藤 1997: 517〕。これらの考え方は、開発の分野で一般的に使われている local technology, indigenous technology, appropriate technology, 地縁技術、適正技術、中間技術などといわれているものと重なるところが多い。開発社会学者の佐藤によれば、『適正技術は、その地域にすでに存在する「土着技術」を活用することを意味する場合』と『近代技術を土着の状況に適合的に改変した「地縁技術」を開発することを意味する場合』の2つがあり、「中間技術」も適正技術の一部で、『受け入れ社会の技術的吸収可能性を考慮して技術レベルをあえて落とした機器、道具を導入する』ものであるとして

いる〔佐藤 1995: 12〕。

「在地の技術」の例として、この部の第1章に内田・安藤による「農村水文学」に関する論文がある。この論文には、土地を失い、転居を強いられる1つの原因になっている河岸侵食を防止するために、農民や近村のコントラクターの話をもとにパラサイディグという独特の工法を編み出したことが書かれている。パラサイディグは竹を数十cm間隔の格子に組んで、ドラム缶から切り出した鉄板を市松模様に貼り付けただけの一見頼りない構造物だとのことであるが、侵食防止に大きな効果があったようである。これはまさに在地の知恵からの技術といえるだろう。また、内田・安藤は、農民からの聞き取りデータをもとに村の水文図を作った経験から『多くの農民へのインタビューによって過去数十年間にわたるデータを収集し、経験則を導き出すことは可能である』（p.203）とし、そのような情報収集を中心とした手法を「農村水文学 (Rural Hydrology)」と定義した。これと対置するものとして、内田自身がかつて得意とし拠り所としていた工学的計測に重点を置く手法を「工学的水文学 (Engineering Hydrology)」とよび、その手法だけでは『自然環境のみならず人間活動とも深くかわりながら形成されてきた』バングラデシュ農村の「動的水文環境」を把握するには限界があると述べている（p.202）。「農村水文学」の手法はまさに RRA や PRA の調査手法と重なる部分があるように思う。また、別の例として第2章の吉野による論文がある。吉野はバリ・ビティとよばれる村びとたちが集住

して居を構え、日々の生活を営む屋敷地にある植物のプラント・インベントリーを村びとや伝統医らから聞き取り編集した。このプラント・インベントリーから、吉野は村びとたちの工夫を凝らした暮らしぶりを浮かび上がらせ、バリ・ビティからの資源によって村びとたちの生活が支えられていることを示した。吉野の論文のなかでははっきり書かれていないが、編著者による解題に『地元の人たちがとりわけ意識しているわけでもない植物知識を研究者が称揚し、ひとつひとつ記録に留めていくという行為は、彼らを大いに元気づけた』(p.185) と述べられている。これは内田・安藤の論文同様 RRA や PRA と重なる一方、IK の例であり、さらにはプラント・インベントリーの編集が村びとたちをエンパワーしたことを示すものである。

「在地の知恵」に目を向けるというアプローチは、技術に対してばかりではなく、本書の「農村開発実践」全体で貫かれている。本書の編著者らは農村社会の構造や規範、村における意思決定の方法等村びとたちの生活の知恵から学び、それを「農村開発実践」に生かしているのである。第Ⅱ部第1章の安藤・内田の論文では、バングラデシュの開発論では悪役として回避される傾向にあったマタボールとよばれる農村リーダーたちによる合議で村の意思決定がなされること、「情報公開」することによって回避の原因になっていた不正が予防できることが示されている。これをもとにリンクモデルの重要な要素の 1 つになっている村落委員会 (VC=Village Committee) が形成されることになっ

たのである。詳細については本書や本書で紹介されている文献をお読みいただきたいが、ここでリンクモデルについて簡単に紹介しておこう。リンクモデルは編著者らの「農村開発実践」の現時点における到達点といえるであろうが、それはユニオンという日本の町村に相当するレベルにおいて、いままでタテ・ヨコまったくバラバラだった農村開発のステークホルダーである住民、地方議員、行政を“リンク”させ、村びとたちにとって全く見えなかった行政を見えるようにしようとするものである。その主な構成要素は、上で述べた VC、そしてステークホルダーが一堂に会し、月に1回開催されるユニオン連絡会議 (UCCM=Union Coordination Committee Meeting)、UCCM の根回しとフォローアップまた VC による小規模インフラ事業の世話等を行うリンクモデルにおいて非常に重要な役割を担うユニオン開発官 (UDO=Union Development Officer) である。誤解を恐れずに言えば、UCCM は日本の町村役場の連絡会議で VC は自治会長さんの集まりという感じだろうか。リンクモデルは日本の地方行政も念頭におかれているのである。しかしながら『VC の構成にしても、UCCM のやり方にしても、私たちの創作ではない。それぞれの村の人たちが自然に認めているリーダーシップを組織化しただけであり、まじめな役人たちの思いを組織化し、形にだけしたものである』(pp.65-66) と述べられているように、「在地の知恵」を生かし、既存のものをほとんど変えずに実現したものなのである。開発の分野では地域の風土や文化・伝

統を生かすべきだということがよく言われるが、実際にはなかなか難しい。しかし、本書の「農村開発実践」はそのことに見事に成功していると思う。当然のことながらそれは住民参加やガバナンスの観点から見る事が可能である。またソーシャル・キャピタル、特に行政とコミュニティとのシナジー関係の構築という観点からの分析について論じた報告書もある[小野 2002]。また、首都ダッカに出てくるのも生まれて初めてで、人前で話したこともない女性が大臣や高官、専門家ら200人近くが出席するセミナーでしっかりと事例発表したという事実は村びとたちがエンパワーされたことを象徴しているのではないだろうか。

このようなモデルはどうして構築することができたのだろうか？それは本書の編著者らが地域研究者であり、それだけではなく『自己と研究対象を同一化する「のめり込み」というか「当事者性」』(p.66)があったからではないだろうか。これに対して、このような地域研究のあり方は『対象から一步退き、客観的に「参与観察」することを標準的な方法とする地域研究とは、かなり距離があった』(p.66)、あるいは普通の『地域研究から見ると異端であったらしい』(p.66)と編著者は認めている。しかし、一方で『これが私たちににとっての地域研究である』(p.67)と言い切る。また『もっともすばらしい地域研究を経験させてもらったと信じている』(p.67)とも言う。この確信は『私たちににとって、村びとは参与観察の対象では決してなく、むしろ学ばせてもらう先生である』

(p.327)という言葉にも表れている。編著者は別の論文で『農村開発とは、自分とアジアの農村との実践的な関わりをとおしてしか見えてこない』と述べている。そして、『したがって、自分と対象との関わりとその作法がとりわけ大事になってくる』と述べ、“作法”という言葉を用いて、現場との関わりを重視している[海田 1999: 131-146]。地域研究はその地域の特性を描き出すものとすれば、そういう関わりをとおしてのみ見えてくるものがあるように思う。本誌の読者の多くもアジアやアフリカの途上国でフィールド・ワークをされている方がほとんどだと思うが、調査をしていると現実的な要請として「開発」という問題に直面せざるを得なくなるという経験をおもちではないだろうか。もともと外国人である日本人がアジアやアフリカの途上国に入ること自体「対象から一步退き、客観的に観察すること」は不可能なのである。であるならば、“作法”をわきまえつつ自分がお世話になっている村の人たちに当事者として積極的に関わってしまうのも1つの考え方としてあると思う。現在、開発の側からは、地域の個性・固有性を把握したいという必要性から地域研究への期待が高まっている。一方では、上で述べたように当事者的な関わりをとおしてのみ見えてくる地域の本質というものもあり、そういう意味では地域研究の立場からも開発の“実践”にコミットしていくことは大いに意義があることである。繰り返しになるが時間的にも空間的にも濃密な関係性のなかからリンクモデルというものが導き出された。それは地域にコミット

した地域研究者の集団だからこそ、成し得たことである。そこではまさに地域研究者としての「当事者性」が問われているのである。

結論を申し上げれば、本書は、タイトルが示すように農村開発研究の書籍であり、かつすぐれた地域研究の書でもある、ということだ。そればかりではなく、本書は農業経済学、農村社会学、農業工学、歴史学等をも含むより幅広い学問に対して「当事者性」という「もうひとつの」アプローチを提供しているように思う。本書に対する注文を1つ申し上げれば、本書の内容の多くはJSARDやJSRDEの間に出された論文の再掲であり、PRDPに関してもプロジェクトの半ばまでの情報でかつ詳細な分析という形は取っていないので、最新の情報を期待したい点である。また、これはどの地域研究の書籍でもいえることなのかもしれないが、本書の場合もともと1冊の本として書かれたものではないのでより顕著に感じるのであるが、バングラデシュを専門にしていない者にはベンガル特有の用語の関係でバングラデシュに関する若干の予備知識がないと少し読みづらいかもしれない。

引用文献

- 安藤和雄. 1997. 「民の生態知識はどこに？」東南アジア研究センター編『事典 東南アジア：風土・生態・環境』弘文堂.
- 海田能宏. 1999. 「バングラデシュ農村開発実験一関わりの作法」『発展途上国の農村開発』国立民族学博物館.
- 小野道子. 2002. 「バングラデシュ住民参加型農村開発行政支援計画におけるソーシャル・

キャピタルの活用・形成」『ソーシャル・キャピタルと国際協力―持続する成長を目指して―』国際協力事業団.

佐藤 寛. 1995. 「『社会の固有要因』とはどのようなものか」佐藤寛編『援助と社会の固有要因』アジア経済研究所.

(安野 修, 京都大学大学院農学研究科)

David Mosse. *The Rule of Water: Statecraft, Ecology and Collective Action in South India*. New Delhi: Oxford University Press, 2003, 337p.

本書の著者デビッド・モスはイギリスの人類学者である。その研究は、宗教、カースト、ジェンダーなど幅広いが、専門分野は開発の人類学、開発プロジェクトの民族誌であり、特に参加型の資源管理を対象とした開発の人類学的研究に多くの業績を残している。本書は南インド、タミル・ナドゥにおける灌漑と参加型資源管理についての人類学的研究であるとともに、灌漑システムと地域の社会組織、カースト、宗教、ジェンダー、生態環境の密接な関わりを歴史的に描いた、彼のこれまで蓄積してきた研究の集大成ともいえる作品である。

本書は10章構成となっている。第1章、イントロダクションでは、まず本書での水利資源に対する見方を確認している。ここでの貯水池や灌漑設備は人々の暮らしを規定する生態環境であり、また生活を支える経済的基盤でもある。さらに、それぞれの時代におい